

滋賀大学経済学部研究叢書第44号

会計の経済理論分析

篠田朝也 著

滋賀大学経済学部研究叢書 第44号

会計の経済理論分析

—会計とゲーム理論・ファイナンスの学際的研究—

篠田朝也 著

滋賀大学経済学部

会計の経済理論分析

平成19年3月2日発行

非売品

著者 篠田朝也

発行者 滋賀大学経済学部

印刷 西濃印刷株式会社

岐阜市七軒町15番地

TEL (058) 263-4101

滋賀大学経済学部研究叢書既刊目録

第1号	中国官僚資本主義研究序説 —帝國主義下の半植民地的後進資本制の構造—	中 篤 太 一	昭和45年3月
第2号	物權的返還請求權論序論 —実体權的理解への疑問として—	伊 藤 高 義	昭和46年3月
第3号	経済理論の基礎をなす仮説について	梶 田 公	昭和52年3月
第4号	情報会計の基礎	清 水 哲 雄	昭和54年2月
第5号	国際通貨発行特権と国際通貨制度	有 馬 敏 則	昭和54年3月
第6号	現代西ドイツ直接原価計算論序説 —相対的 direct 原価計算論を中心として—	両 頭 正 明	昭和56年3月
第7号	THE TALE OF THE SOGA BROTHERS	北 川 弘	昭和56年3月
第8号	北欧初期社会の構成	熊 野 聰	昭和59年3月
第9号	欠損下における税効果会計の理論	西 村 幹 仁	昭和59年3月
第10号	THE TALE OF THE SOGA BROTHERS PART II	北 川 弘	昭和60年3月
第11号	ワーズワスの初期の神秘思想	原 田 俊 孝	昭和60年3月
第12号	〈基礎的組織〉と政治統合 —M.P. フォレットの研究—	岡 本 仁 宏	昭和61年3月
第13号	世界市場と国際資本主義の連節構造	中 篤 太 一	昭和61年3月
第14号	内外金融システムの変化と対外不均衡	有 馬 敏 則	昭和62年3月
第15号	市場と体制 —経済体制論研究序説—	経済体制論研究会	昭和63年3月
第16号	プロトコルの形式的記述と検証	森 將 豪	平成元年3月
第17号	生産計画問題の同値変形による解法 —凸目的関数の場合—	吉 田 稔	平成元年3月
第18号	唐代中期の文学と思想 —柳宗元とその周辺—	戸 崎 哲 彦	平成2年3月
第19号	デューイ政治哲学研究序説 —思想形成過程試論—	小 西 中 和	平成3年3月
第20号	経済時系列の統計的研究 —岡部の理論とその応用—	中 野 裕 治	平成4年2月
第21号	IN-HOUSE R&D VERSUS EXTERNAL TECHNOLOGY ACQUISITIONS: Small Technology-Based Firms in the U.S. and Japan	黒 川 晋	平成4年3月

第22号	ネットワークシステムにおける基本方式	葛 山 善 基	平成 5 年 1 月
第23号	連結会計論	蛭 木 實	平成 5 年 3 月
第24号	ユーゴ労働者自主管理の挑戦と崩壊	藤 村 博 之	平成 6 年 3 月
第25号	柳宗元在永州 —永州流謫期における柳宗元の活動に関する一研究—	戸 崎 哲 彦	平成 7 年 3 月
第26号	市場経済の展開と発生主義会計の変容	久保田 秀 樹	平成 8 年 1 月
第27号	日本企業の人事管理改革	藤 村 博 之	平成 9 年 3 月
第28号	移行経済の研究 —理論と戦略—	福 田 敏 浩	平成 9 年12月
第29号	退職後所得保護の法理 —ERISA 研究—	小 櫻 純	平成10年 2 月
第30号	現代日本のセントラル・バンキング —金融経済環境の変化と日本銀行—	小 栗 誠 治	平成10年12月
第31号	独占、蓄積と環境	近 藤 学	平成11年 1 月
第32号	地方企業集団の財務破綻と投機的経営者 —大正期「播州長者」分家の暴走と金融構造の病弊—	小 川 功	平成12年 2 月
第33号	ラオス経済の移行過程と国際化	堂 本 健 二	平成12年 3 月
第34号	破綻銀行経営者の行動と責任 —岩手金融恐慌を中心に—	小 川 功	平成13年 3 月
第35号	不安定性原理とハロッド=ドーナー型経済変動成長理論	鈴 木 康 夫	平成13年 3 月
第36号	グローバル経済下の内外金融のリスク管理	有 馬 敏 則	平成14年 3 月
第37号	業績管理のための共通費の配分 —公平性と動機づけをめぐって—	頼 誠	平成15年 3 月
第38号	Sapid によるソフトウェア解析技法	斉 藤 邦 彦	平成15年 3 月
第39号	平均=分散平面と資産評価理論の検証	堀 本 三 郎	平成16年 2 月
第40号	性の消費行動 —現代社会における性の商品化と商品価値—	神 山 進	平成16年 8 月
第41号	欧米制度の移植と日本型会計制度	久保田 秀 樹	平成17年 2 月
第42号	「虚業家」による泡沫会社乱造・自己破綻と株主リスク —大正期“会社魔”松島肇の事例を中心に—	小 川 功	平成18年 2 月
第43号	財務業績報告の基礎概念	山 田 康 裕	平成19年 2 月

目 次

第1章 会計の経済理論分析 ————— 1

— 会計と制度分析のための経済学の学際的研究序説 —

- I はじめに 1
- II 研究の背後にある問題意識 1
- III 研究の方法論と課題 4
 - 1 制度の定義 5
 - 2 方法論の位置づけと整理 6
 - 3 研究の課題 10
- IV 本書の構成 11

第2章 会計制度の調和化に関する進化ゲーム理論的検討 ————— 15

— 異なる社会との交流による変化のケースを素材として —

- I はじめに 15
- II 進化ゲーム理論による分析の意義と前提 16
 - 1 North にもとづく制度の整理 17
 - 2 比較制度分析による分析の意義 17
 - 3 会計ルールと比較制度分析のかかわり 18
- III モデル分析：進化ゲーム理論を分析用具として 19
 - 1 閉鎖社会のケース 19
 - 2 開放社会のケース 20
 - 3 モデル分析のまとめ 24
- IV 現状分析 24
 - 1 社会の規模 24
 - 2 社会の交流度 26
- V 結び 28
 - <付録> 30

第3章 会計制度の安定性と変化に関する進化ゲーム理論的検討 ————— 31

—カタストロフ的变化のケースを素材として—

- I はじめに 31
- II 会計システムの外部環境およびミクロな主体についての考察 33
 - 1 会計外部環境とミクロな主体 33
 - 2 情報の非対称性による不信感 34
- III 1930年代以降アメリカ会計原則設定運動期における制度生成のプロセス 35
 - 1 —恐慌前— 35
 - 2 —恐慌後— 36
- IV 1980年代以降のアメリカ金融危機における制度変化のプロセス 37
 - 1 S&L危機の経緯 38
 - 2 S&L危機の展開と会計規制とのかかわり 38
- V 進化ゲーム理論による会計制度のモデル分析 41
 - 1 基本モデルの設定 41
 - 2 時価に対する不信のケース（1930年代以降の会計原則運動期を想定して） 43
 - 3 原価に対する不信のケース（1980年代以降の金融危機を想定して） 44
- VI おわりに 46

第4章 ファイナンス理論の影響下にある

わが国の会計実務と会計ルールの現状 ————— 49

—資本予算評価実務と減損会計を素材にした予備的考察—

- I はじめに 49
- II ファイナンス理論が必要とされている環境要因 50
 - 1 マクロ経済動向 50
 - 2 不確実性の増大 51
 - 3 直接金融への移行と企業価値を意識した経営 52
- III 実務におけるファイナンス理論の浸透 54

1	アメリカにおける資本予算評価実務	55
2	日本における資本予算評価実務	57
IV	報告ルールへのファイナンス理論の影響	60
1	わが国における減損会計の導入	60
2	内部管理手法の実務基盤のもとでのアメリカ基準	61
V	わが国の会計の現状における論点整理とまとめ	62
1	理論と実務のギャップ	63
2	会計ルールの変更がもたらす実務の変化の可能性（パターン）	64
VI	おわりに	66

第5章 ファイナンス理論による投資意思決定会計への影響 ————— 69

—リアル・オプションと資本予算—

I	はじめに	69
II	不確実性下における投資プロジェクトの柔軟性の評価	70
III	リアル・オプションと伝統的なNPV法のNPV分布の比較検討	73
IV	リアル・オプションの定量化	77
1	金融オプション・プライシング・モデルとの対比	77
2	ブラック＝ショールズ・モデルを用いたリアル・オプションの定量化	78
3	ブラック＝ショールズ・モデルの利点と限界	79
4	2項モデル	80
5	2項モデルの利点と限界	83
V	具体的なリアル・オプション価値の評価	83
VI	リアル・オプションの課題と問題点	87
VII	おわりに	90

補章 投資意思決定会計とシミュレーション ————— 91

I	はじめに	91
II	決定論的な分析モデルの問題点	93

1	DCF 法による投資意思決定評価モデル	93
2	単純な NPV 法の意義と問題点	94
	(1) 単純な NPV 法の意義	94
	(2) 単純な NPV 法の問題点	95
3	感度分析およびシナリオ分析	96
	(1) 感度分析の意義	97
	(2) 感度分析の問題点	98
	(3) シナリオ分析	98
4	決定論的な意思決定分析の問題点	99
III	確率論的な分析モデルの適用	101
	1 モンテカルロ・シミュレーション分析とは	101
	2 モンテカルロ・シミュレーション分析の具体的設例の検討	102
IV	投資意思決定へのシミュレーション分析の適用における意義と問題点	107
	1 モンテカルロ・シミュレーション分析の意義	107
	2 モンテカルロ・シミュレーション分析の問題点	108
V	おわりに	110
	[補論] モンテカルロ・シミュレーション分析の CVP 分析への適用	111

第 6 章 内部会計システムへのエイジェンシー理論の適用に関する考察 — 115

— エイジェンシー理論の基本モデルの意義と限界 —

I	はじめに	115
II	エイジェンシー理論の基本モデル	116
	1 管理会計におけるマネジメント・コントロール・システムの位置づけ	117
	2 マネジメント・コントロールの概念的枠組み	118
	3 マネジメント・コントロールの概念的枠組みへのエイジェンシー理論の適用	119
	(1) エイジェンシー理論の基本モデル	119
	(2) マネジメント・コントロールの概念的枠組みへの基本的モデルの適用	121
III	エイジェンシー理論の基本モデルが管理会計研究にもたらした影響と貢献	124

- 1 管理会計の分析的フレームワークとしてのエイジェンシー理論 124
- 2 管理会計研究への適用 125
- 3 管理会計研究へ与えた影響 129
- IV おわりに 132

第7章 内部会計システムへのエイジェンシー理論の適用に関する検討 ― 137

―マルチタスク問題の解決に関する検討―

- I はじめに 137
- II エイジェンシー理論の拡張モデル 138
 - 1 マルチタスクのモデル化 138
 - 2 一般モデル 139
 - 3 シングル業績評価とマルチ業績評価 143
 - (1) シングル業績評価のケースについて 145
 - (2) マルチ業績評価のケースについて 148
 - 4 マルチタスクモデルの示唆 150
- III マルチタスクモデルがもたらす管理会計への示唆 152
 - 1 マルチタスクと責任センター論 152
 - 2 マルチタスクとEVA 154
 - 3 マルチタスクとバランスト・スコアカード 155
 - 4 マルチタスクモデルからの示唆の小括 157
- IV おわりに 158

第8章 総括と残された課題 ――― 161

主要参考文献 167

あとがき 185

初出一覧 189

第1章

会計の経済理論分析

—会計と制度分析のための経済学の学際的研究序説—

I はじめに

本書では、制度を分析するための経済理論（進化ゲーム理論、比較制度分析、契約理論、コーポレート・ファイナンス理論など）を用いて、会計システムを分析しようと試みている。このような試みを通じて、日本における会計研究で主流となっている計算構造論および統計学的手法を用いた実証理論に拠った会計分析とは異なるフレームワークを用いた会計システムの分析の可能性について探究している。

本章では、筆者の問題意識を明らかにしたうえで、本書において用いられる方法論の整理を行う。また、それらを踏まえたうえで、本書の構成について概観していくこととする。

II 研究の背後にある問題意識

本書の内容に入る前に、本節において、まず、筆者の問題意識、すなわち研究動機について明らかにしておきたい。

『基礎的会計理論』（AAA[1966]）において、会計とは、「情報利用者が、情報にもとづいて判断や意思決定ができるように、経済的情報を識別し、測定し、

伝達するプロセス」(p.1)であると指摘されているように、会計は、何らかの経済的な取引を貨幣的に測定し、それを企業の内部あるいは外部に伝達するシステムである。特に、会計における測定は、複式簿記の技法を通じて経済的な取引を貨幣的な測定値に変換するという、他の領域にはない、会計領域に固有かつ特殊な論点である。

したがって、財務会計の領域においても、管理会計の領域においても、わが国の会計研究が、会計システムの計算構造の側面に焦点をあててきたということは至当なことである。かかる研究では、わが国に大きな影響を与えてきたアメリカのステートメントの内容の紹介とその検討、および、新たに開発された原価計算手法、管理会計上の経済計算手法の紹介とその検討など、いわば、会計領域に特殊な技術的側面の吟味に研究の焦点があてられてきた。もちろん、このような研究の重要性は、どれほど強調してもしすぎることはない。会計システムに固有の技術に関する検討にこそ、会計研究固有の存在意義が見出せるからである。

とはいえ、会計システムは「ある意味で計算技術の一種であるとしても、それは単なる計算技術ではなく」(黒澤[1950], 6 頁),「利害の対立の調整のために人間によって作られた制度である」(黒澤[1955], 63 頁)というところに、看過できない会計の本質の一端があるともいえる。

あらゆる技術的な手法あるいはシステムは、あくまで「ヒト」によって受け入れられ、運用されることによって、はじめて機能するということは紛れもない事実であろう。そして、他のシステムと同様に会計システムも、複数の行為者による相互行為のプロセスとかかわりが深いといえる。会計システムは、会計情報の作成者や利用者など、会計情報の影響を受けるさまざまな主体とかかわりがある。すなわち、会計システムは、会計にかかわるさまざまな主体が、それぞれに異なる利害を有しつつ、互いに競争したり、あるいは、協力したりしながら、ある一定の型を形成しているものであるともいえる。

もちろん、会計システムは、他のシステム、特に、会計とかかわりの深い、経済・経営システムなどとも切り離して考えることはできない。したがって、

会計システムは、他のシステムとも互いに影響しあいながら、ある一定の型を形成しているともいえる。しかし、会計外部のシステムも、結局のところ、それにかかわる主体の相互交渉の末に形成されるものである。したがって、このような分析視座をとる場合、とりわけ個人と個人の相互関係に注目する必要がある¹。

このような問題意識から、筆者は、会計システムを理解して、分析するためには、それにかかわる各種の主体の相互関係という側面を重視しなければならないのではないかと考えるに至った。このような観点から検討を加えることによって、従来のわが国における会計研究にみられてきたように、会計の技術的側面あるいはステートメントについての解釈を重視する研究では明らかにされないような側面が析出できる可能性が生まれる。すなわち、会計システムとそれに関係する主体との間の相互作用、相互関係について深く理解することができる。

以上で述べてきたように、個人やシステムの相互関係を分析の中軸に置くということを換言すれば、もっともプリミティブな形態でいうと「取引」あるいは「契約」に着目するということにほかならない。また、かかる「取引」あるいは「契約」といった相互関係を通じて形成される「自生的な秩序」が、制度でもある²。このような、ミクロな主体の行動とその相互行為に着目して検討する方法論として、近年、経済学において発展してきたのが、進化ゲーム理論、比較制度分析、契約理論、コーポレート・ファイナンス理論などに代表される制度を分析するための経済理論である。かかる経済理論は、広く新制度派経済学³と呼ばれている。

この新制度派経済学を分析用具として用いることによって、「取引」あるいは

¹ この点にかんして、岡部[1989]では、「会計研究における分析の基本単位をなすのは個人や組織そのものではなく、それらをつなぐ関係なのである」（岡部[1989], 36 頁）として、個人の行動や組織の行動を分析の観点としながらも、特にその相互関係を中軸に据えるべきことを、明確に述べている。

² 本書における「制度」の定義については次節で後述する。

³ 次節において、新制度派経済学の概観について説明している。

「契約」をベースとして成立しているシステムが、なぜ安定する（変化しない）のか、あるいは、なぜ変化するのか、また、なぜ複数のシステムが存在するのかなどについて、より鮮明に説明可能となる。また、複数のシステムのなかから、いずれのシステムが最も効率的であるかということも分析可能となる。このような分析は、これまでの日本における会計研究で主流であった、ステートメントの解釈論や計算構造論のみでは、十分に明らかにすることができない。

したがって、本書においては、会計システムの安定性、変化、多様性、効率性などを説明し分析するために、会計にかかわる主体の行動とその相互行為という側面を重視する立場から新制度派経済学を分析用具として採用することとした。

次節においては、本書の研究課題と分析用具についての整理を行うこととする。

Ⅲ 研究の方法論と課題

本書では、会計システムを制度として捉え、かかる制度を研究対象としている。研究対象を分析するための方法論としては、制度を分析するために用いられる経済理論を用いる。このような経済理論は、一般に「新制度派経済学 (New Institutional Economics)」⁴として分類されている。かかる新制度派経済学は、

⁴ 本書では New Institutional Economics を「新制度派経済学」と呼ぶこととする。一部学説に拠れば、ヴェブレンやコモنزなどに代表される Old Institutional Economics (旧制度派経済学)、および、その流れを受けて発展した、ガルブレイス、エアーズ、あるいはホジソンなどに代表される Neo Institutional Economics (ネオ制度派経済学) と、New Institutional Economics には、大きな相違があり、用語上、区別される必要があるとされている (Dugger[1992]pp.74-82 などを参照されたい)。したがって、本書での「新制度派経済学」とは、New Institutional Economics であり、Neo Institutional Economics ではないということを、誤解を避けるためにも指摘しておきたい。なお、上述の各学派の相違点を簡潔に指摘すれば、Old Institutional Economics および Neo Institutional Economics が方法論的全体論を採用している一方で、New Institutional Economics では方法論的個人主義を採用していることが挙げられる。なおかつ、後者においては、取引コスト経済学に端を発する、新古典派経済学の影響が色濃い点において、

進化ゲーム理論、比較制度分析、契約理論、コーポレート・ファイナンス理論などの幅広い経済理論を包摂している。

研究対象が、会計システムであることは、会計研究である以上、ある意味当然のことといえようが、こういった分析方法は、これまでの日本における会計研究の主流とは異なったものである。したがって、次章以降の内容にはいる準備として、本研究に用いる方法論についての整理が必要であると思われる。そこで、本節では、本書における制度の定義と、研究に用いる方法論について概観しておきたい。また、制度の定義と方法論を概観したあとで、第Ⅱ節で述べた筆者の問題意識を踏まえ、本書における研究の課題を再整理する。

1 制度の定義

本書では、会計システムを、新制度派経済学における「制度」として捉えている。ここでは、本書における「制度」の定義を明らかにしておきたい。

とはいえ、制度の定義は、論者によって様々であるため、制度とは何か、という問いに対する唯一の明確な解答は存在しない。そもそも、「どのような制度の定義を採用するかは正誤の問題ではなく、分析目的に依存している。」（青木[2001] 14頁）と指摘されるほどである。

本書の主たる分析目的は、第Ⅱ節においても言及したように、会計システムの変化、多様性、および、効率性を、会計システムにかかわるミクロな主体や会計システムにかかわる他のシステムとの相互関係の観点から理解を深め、分析を試みることである。したがって、かかる分析に有用で、適切な制度の定義を採用する必要がある。

そこで、本書では、ミクロな主体の視点から制度の形成を分析することの重要性を明確に述べている、新制度派経済学における第1人者⁵として高名な

前者とは決定的に区別される必要がある。旧制度派経済学と新制度派経済学の相違の具体的内容の詳細については、赤澤他[1998] 第2章を参照されたい。

⁵ North は、制度分析の経済学を確立した功績が認められ、1993年度のノーベル経済学

North の定義をさしあたり援用することとしたい。

North は、「制度は人間による創造物である。制度は生成発展し、そして人間によって改められる。したがって、我々の〔制度の〕理論は個人から始められなければならない」(North [1990]p.5)と述べているように、制度の分析におけるミクロな主体の視点を重視している。この視点を重視したうえで、North は、制度とは「ゲームのルール」であり、そして、かかる制度は、「人々の相互作用に対する安定した構造を確立することによって、不確実性を減少させる」(North [1990]p.6) ものであると定義している。

2 方法論の位置づけと整理

本節では、本書で採用する方法論の位置づけと整理をおこないたい。

Burns[2001]の分類に依拠すれば、会計研究への制度的分析の方法論は、大きく 3 つに分類される。3 つの分類は、新制度派経済学 (New Institutional Economics : NIE), 旧制度派経済学 (Old Institutional Economics : OIE), および、新制度派社会学 (New Institutional Sociology : NIS) である⁶。それぞれの方法論について詳細に立ち入った言及をすることは避けるが、本書で採用している比較制度分析、進化ゲーム理論、エイジェンシー理論、コーポレート・ファイナンス理論などは、これらの分類に従えば、新制度派経済学に属するものである⁷。以下においては、新制度派経済学の原点となった①取引コスト

賞を受賞している。

⁶ Burns[2001]によれば、近年において、かかる 3 つの制度的分析は、明らかに収斂の兆候にあるという。その例として、取引コスト経済学や進化ゲーム理論に依拠する新制度派経済学の North[1990]の文献がとりあげている。すなわち、基本的には NIE に立脚している North が、本来、OIE および NIS とより結びつきがあると思われる、合理性の社会的形成の可能性、および、時系列を通じた制度変化のプロセスとしての歴史的経路依存性などの概念を重視していることなどを指摘している (Burns [2001], pp.31-35)。

⁷ 第 4 章においても言及されることだが、ここでは念のために、新制度派経済学の会計システムの分析への適用例は非常に多いということを言及しておきたい。具体的な個別の研究については、さしあたり、Baiman[1990], Lambert[2001]を参照されたい。なお、1990 年から 1997 年にかけての北米の 6 つのジャーナル (*Accounting, Organizations, and Society: The Accounting Review*; *Contemporary Accounting Research*; *Journal of*

経済学, そこから派生した新制度派経済学の方法論を3つに区分して, まず, ②比較制度分析およびNorthの制度論について, そして, ③契約理論について, さらに, ④コーポレート・ファイナンス理論について, ごく簡単に概観する。②および③は, ともに①をベースに展開した方法論であり, ④は③の影響を受けて展開された理論である。①, ②は制度の存在事由および制度の安定性, 変化, 多様性の分析に有効であり, ③, ④は制度の効率性を分析するのに有効である。

① 取引コスト経済学

「新制度派経済学が, 経済分析に取引コストを明示的に導入した私の論文『企業の本質』から始まったということは, 共通に言われており, 真実であろう」(Coase[2000] p.8) と, Coase自身が述べているように, 取引コスト理論が新制度派経済学の出現の契機であった。

Accounting and Economics, Journal of Accounting Research, and Journal of Management Accounting Research) に掲載された論文の理論区分を整理した, Shields [1997] (以下の表を参照) によれば, 掲載された論文の半数以上が, Economicsの理論による論文であるということが判明している。ここでのEconomicsとは, もっぱら, 取引コスト経済学, 契約理論のことである。

Distribution of Theories (出所: Shields [1997] p.7)

Theories	Frequency
Economics	75
Organizational Behavior	15
Psychology	12
Production and Operations Management	10
Sociology	7
Strategic Management	1
Economics and organizational behavior	2
Economics and POM	2
Economics and psychology	3
History and sociology	1
Organizational behavior and POM	1
Organizational behavior and strategic management	1
POM and sociology	1
POM and strategic management	3
None	<u>18</u>
	152